

オリンピックと警備業界

2019.12.2 発行

業績堅調な警備業界

令和元年も残すところあと一か月となり、証券市場では2019年度第2四半期の決算発表がほぼ出そろいました。米中貿易戦争の影響で業績に変調をきたした企業も散見される中、筆者の担当する警備業界の業績は堅調に推移しています(図1)。

(図1) 警備会社の2019年度第2四半期業績

	セコム(9735)		総合警備保障(2331)		CSP(9740)	
	億円	前年同期比	億円	前年同期比	億円	前年同期比
売上	5,037	7%	2,252	5%	336	9%
営業利益	650	19%	162	17%	21	10%

2019年は即位の礼やG20大阪サミット、また、ラグビーワールドカップ2019などの大型イベントが続き、警備の需要が増えたことが業績好調の背景です。そして、来年はいよいよ東京2020オリンピック・パラリンピックという超大型イベントの開催年を迎えます。

警備業界は1964年の東京オリンピックを契機に成長を遂げたといわれていますが、今回のオリンピックはどのような影響をもたらすのでしょうか？

警備業の誕生と1964東京オリンピック

日本の警備会社の発祥は1962年の日本警備保障(現在のセコム)といわれています。創業当初は、消費者の警備業への理解が低く、普及に苦労

していました。転機となったのは、前述したように1964年の東京オリンピックです。選手村の警備を任されたことで、警備業への認知が全国に広がっていきました。

オリンピック後の1965年には人気ドラマ「ザ・ガードマン」が放映され、警備業の知名度は一気に上昇します。警備の重要性を感じていたオリンピック組織委員会事務局次長が総合警備保障を創業するのもこの年です。その後、警備業界への参入が急増し、1972年には450社まで増加することになります。

拡大する警備業界の業容

創業当初、警備業はオリンピックなどのスポーツイベントや展示会などで、警備員が警備をする常駐警備が中心でした。その後、時代の変化に合わせ警備業者が需要を掘り起こすことでその業容を拡大しています。代表的な例としては、現在ではあたりまえとなったホームセキュリティが挙げられます。法人客から一般個人を対象とすることで、市場は拡大しました。また、当初、富裕層向けと考えられていたホームセキュリティですが、現在では分譲マンションや賃貸アパートの建築時に設置するなど、すそ野はさらに広がっています。法人向けでは単なる警備からの派生業務も生まれています。金融機関の

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。

アナリスト・コラム

現金輸送も輸送時の警備だけでしたが、現在では ATM の管理などにも対応するなど、守備範囲を拡大しています。

現在、警備業法では以下のように警備の種類を規定しています。ここからも、警備業の業容が多岐にわたることがわかります。

- ・1号業務:施設警備業務、巡回警備業務、保安警備業務、空港保安警備業務、機械警備業務
- ・2号業務:交通誘導警備業務、雑踏警備業務
- ・3号業務:貴重品運搬警備業務、核燃料物質等危険物運搬警備業務
- ・4号業務:身辺警備

平成 30 年 12 月末時点の警備業者は全国に 9,714 社、警備員は 55.4 万人という、巨大産業になっています(「平成 30 年における警備業の概況」(警察庁)より)。

東京 2020 の期待と警備業界

さて、今回の東京 2020 オリンピック・パラリンピックは巨大産業となった警備業界にはどのような影響を与えるのでしょうか？

これほどの超大型イベントですので、どの企業がオリンピック警備を受注するのか注目されていましたが、先のオリンピックでも活躍し、東京 2020 大会オフィシャルパートナーであるセコム、総合警備保障の 2 社が共同代表を務め、そのほか 12 社が理事会社となった、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会警備共同企業体」が発足し、各競技場等の警備を受託することになりました。かつてない規模のイベントに企業が個々に対応にあたるのではな

く、「オールジャパン体制」であたるのが最善ということになったからです。

この企業体を主体に、各警備会社が分担し、それぞれの業務を担っていくこととなりますが、この警備共同企業体だけで必要な人員数は 1 万 4000 人とも言われています。この人数はあくまでも直接的な警備に必要な人員数です。テロの対策などで、各地の鉄道、空港の警備も強化されることが予想され、この企業体を通さない警備需要もかなり多いと言われています。合算すると、やはり、かなりの恩恵が警備業界にもたらされることになりそうです。

東京 2020 後の警備業界

ただ、心配なのは、オリンピック後の反動減です。警備業の黎明期だった前回と状況が異なるからです。ただ、共同事業体を受けるといわれる 1 万 4000 人の会場警備の業務はたしかになくなるでしょうが、鉄道や空港等で設置された警備システム等は、オリンピックが終わったからと言って廃棄されるわけではありません。ですので、今回の需要すべてがなくなることはないといえましょう。

また、全国各地で大規模な再開発が続いており、その関連警備など全般的な需要は底堅いというのが警備業界の見方です。さらに、現在議論のすすんでいるカジノが決まれば、新たに継続的な需要が創出されることになります。1964 年と状況は異なりますが、恩恵のあと、悲観一色になる必要はなさそうです。

株式運用部調査担当 シニア・リサーチ・アナリスト
(食品・サービス担当)
小川 真澄